



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,236	23.3	8,788	21.4	6,017	29.9	6,059	29.1	4,066	38.9
27年3月期第1四半期	7,490	△43.0	7,238	△43.5	4,633	△51.7	4,694	△51.2	2,928	△49.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.84	15.84
27年3月期第1四半期	11.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	861,543	89,214	10.4	347.44
27年3月期	817,183	90,029	11.0	350.63

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 89,200百万円 27年3月期 90,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	269,264,702 株	27年3月期	269,264,702 株
28年3月期1Q	12,533,245 株	27年3月期	12,533,245 株
28年3月期1Q	256,731,457 株	27年3月期1Q	256,731,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、日経平均株価は期首に19,000円を割り込む場面があったものの、日本企業の株主重視への姿勢表明が相次いだことや、賃金上昇による内需回復期待などから、4月中旬には約15年ぶりに2万円を突破しました。5月上旬に、株価は一時19,200円台まで下落しましたが、中旬以降、国内の平成27年1月～3月期GDPが予想を上回ったことや、円安の進行などを受けて上昇に転じ、6月初旬まで12連騰を記録しました。その後も、2万円水準を維持する底堅い展開が続き、6月24日にはITバブル以来約15年半ぶりに20,900円台まで上昇しました。しかしながら、ギリシャ政府と債権者側との間で金融支援協議が決裂し、同国のデフォルトリスクが高まったことで、投資家のセンチメントが冷え込み、6月末の日経平均株価は20,200円台となりました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して35%増加しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇により投資余力が拡大したことから、二市場全体の個人の株式委託売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して28%増加しました。しかしながら、外国人投資家や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）などの公的年金が取引を大幅に拡大させたため、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第1四半期累計期間の22%から21%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社はシンプルで使いやすく、かつ高機能である新たな会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の提供を開始しました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建銘柄の拡充や「一日信用成績表」の導入等、利便性の向上に努めました。そのほか、2016年より開始予定の「ジュニアNISA」を見据えた未成年口座対象のキャンペーン実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。個人全体の株式委託売買代金の増加を受け、当社の株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して18%増となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は92億36百万円（対前第1四半期累計期間比23.3%増）、純営業収益は87億88百万円（同21.4%増）となりました。また、営業利益は60億17百万円（同29.9%増）、経常利益は60億59百万円（同29.1%増）、四半期純利益は40億66百万円（同38.9%増）となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は58億80百万円（同33.4%増）となりました。そのうち、委託手数料は55億円66百万円（同32.5%増）となりました。なお、株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して18%増加いたしました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は2百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は29億5百万円（同2.7%増）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は株式委託売買代金の増加に伴い前第1四半期累計期間比6.4%増の27億71百万円となりました。うち、取引関係費は11億97百万円（同7.4%増）となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は合計で42百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金40百万円によるものです。

#### (特別損益)

特別損益は合計で10百万円の利益となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ1億70百万円を計上する一方、投資有価証券売却益1億81百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比5.4%増の8,615億43百万円となりました。これは主として、顧客分別金信託が増加したことにより、預託金が同10.5%増の5,114億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比6.2%増の7,723億29百万円となりました。これは主として、預り金が同19.7%増の3,129億51百万円となったことや、受入保証金が同11.8%増の2,316億33百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比0.9%減の892億14百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、四半期純利益40億66百万円を計上する一方、平成27年3月期期末配当金51億35百万円を計上しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,717	8,861
預託金	462,912	511,412
金銭の信託	20,889	18,073
トレーディング商品	1,538	1,711
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,538	1,711
約定見返勘定	185	-
信用取引資産	284,207	296,251
信用取引貸付金	277,246	286,482
信用取引借証券担保金	6,961	9,769
有価証券担保貸付金	12,080	5,010
借入有価証券担保金	12,080	5,010
立替金	27	38
短期差入保証金	5,736	6,440
その他	5,249	4,929
貸倒引当金	△11	△9
流動資産計	808,528	852,716
固定資産		
有形固定資産	1,039	1,015
無形固定資産	2,850	2,700
ソフトウェア	2,850	2,700
その他	0	0
投資その他の資産	4,765	5,111
投資有価証券	3,975	4,339
その他	1,956	1,912
貸倒引当金	△1,165	△1,140
固定資産計	8,655	8,827
資産合計	817,183	861,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,379	1,320
商品有価証券等	7	-
デリバティブ取引	1,371	1,320
約定見返勘定	-	175
信用取引負債	56,398	54,121
信用取引借入金	3,774	3,328
信用取引貸証券受入金	52,624	50,793
有価証券担保借入金	25,558	12,406
有価証券貸借取引受入金	25,558	12,406
預り金	261,516	312,951
受入保証金	207,098	231,633
有価証券等受入未了勘定	12	1
短期借入金	164,600	153,100
未払法人税等	5,442	1,775
賞与引当金	277	43
その他	1,957	1,682
流動負債計	724,237	769,207
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	-	35
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	257	292
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,660	2,830
特別法上の準備金計	2,660	2,830
負債合計	727,155	772,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	75,143	74,075
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	87,406	86,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,863
評価・換算差額等合計	2,613	2,863
新株予約権	10	14
純資産合計	90,029	89,214
負債・純資産合計	817,183	861,543



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,406	5,880
委託手数料	4,200	5,566
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	203	313
トレーディング損益	1	2
金融収益	3,082	3,353
その他の営業収益	1	1
営業収益計	7,490	9,236
<b>金融費用</b>	253	448
純営業収益	7,238	8,788
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,115	1,197
人件費	465	517
不動産関係費	222	227
事務費	427	442
減価償却費	364	280
租税公課	46	80
貸倒引当金繰入れ	△75	△11
その他	41	39
販売費・一般管理費計	2,604	2,771
<b>営業利益</b>	4,633	6,017
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	58	40
その他	3	3
営業外収益計	60	43
<b>営業外費用</b>		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
<b>経常利益</b>	4,694	6,059
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	181
特別利益計	-	181
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	163	170
固定資産除売却損	-	1
特別損失計	163	171
<b>税引前四半期純利益</b>	4,531	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,725
法人税等調整額	547	278
法人税等合計	1,603	2,003
<b>四半期純利益</b>	2,928	4,066

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。